



2021年11月11日

各位

会社名 株式会社 サンゲツ
 代表者名 代表取締役 安田正介
 社長執行役員
 (コード番号 8130 東証・名証第一部)
 問合せ先 取締役執行役員 助川達夫
 財務経理部長
 (TEL. 052-564-3333)

2022年3月期通期連結業績予想の修正並びに
 剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、直近の業績動向を踏まえ、2021年5月12日に公表しました連結業績予想を修正いたしました。また、2021年11月11日の取締役会において、2021年9月30日を基準日とする剰余金の配当を決議するとともに、2021年5月12日に公表しました期末配当予想を修正しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正

(1) 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	152,500	6,600	6,800	4,300	71.29
今回修正予想(B)	146,500	7,600	7,850	4,500	75.75
増減額(B-A)	△6,000	1,000	1,050	200	—
増減率(%)	△3.9	15.2	15.4	4.7	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	145,316	6,701	7,042	4,780	78.97

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 修正の理由

当社グループにおいては、本日公表の「2022年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)」のとおり、建設市場が新型コロナウイルス感染症の影響から回復への動きを続ける中で、売上高は回復基調で推移しております。

主力のインテリアセグメントにおいては、原材料価格の高騰による仕入価格の上昇や物流関連費用の上昇を受けて、商品の安定供給と物流サービスレベルを維持するため、2021年9月21日より各種商品の価格改定を行ったことにより、売上高及び営業利益とも、当初想定を上回る見込です。

一方、海外セグメントでは、北米市場において、経済活動の再開により受注は回復傾向であるものの、原材料価格・諸経費の高騰、人員確保難、輸送の遅延等の供給制約が収益のマイナス要因となっており、また、東南アジア市場では、各国で状況は異なるものの、活動制限が深刻なものとなり、売上高も大きく影響を受け、回復が遅れております。これにより、海外セグメントにおける営業利益は当初想定を下回る見込です。

また、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、収益を総額から純額で認識する取引の範囲について、より適切な判断となるよう見直し、当初想定から売上高が減少することとなりました。

第2四半期連結累計期間の業績及び今後の予測を踏まえて、前回公表数値を修正することといたします。

2. 剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正について

（1）剰余金の配当（中間配当）の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2021年5月12日公表)	前期実績 (2021年3月期中間)
基 準 日	2021年9月30日	同左	2020年9月30日
1株当たり配当金	35円00銭	29円00銭	29円00銭
配 当 金 総 額	2,079百万円	—	1,757百万円
効 力 発 生 日	2021年12月6日	—	2020年12月1日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

（2）期末配当予想の修正の内容

	1株あたり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前 回 発 表 予 想 (2021年5月12日公表)	29円00銭	29円50銭	58円50銭
今 回 予 想		35円00銭	70円00銭
当 期 実 績	35円00銭		
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	29円00銭	29円00銭	58円00銭

（3）修正の理由

当社は、中期経営計画（2020-2022）【D.C.2022】の資本政策に基づき、中長期的に持続可能な株主還元策として、2020年度より2022年度迄の3年間の総額で総還元性向を略100%とすることを基本方針としております。

上記の基本方針を踏まえ、今回の連結業績予想の修正を勘案した結果、中間配当金は前回発表予想より6円増配し、1株あたり35円に修正いたします。また期末配当予想につきましても、前回発表予想より5円50銭増配し、1株あたり35円に修正することといたしました。これにより、1株あたり年間配当金は前回発表予想から11円50銭増配となる70円となり、前期実績より12円増配となります。今後も引き続き安定的増配を目指し、資本効率の向上と株主還元を経営の最重要課題として取り組んで参ります。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上